

財務諸表に対する注記

一般社団法人東京科学機器協会

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を準用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期保有目的の債券・・・ 総平均法による原価基準を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

什器備品・・・ 定率法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・ 職員の退職給与の支給に備えるため、当期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,613,259	0	3,258,609	15,354,650
80周年積立資産	22,000,000	2,812,055	2,812,055	22,000,000
小 計	40,613,259	2,812,055	6,070,664	37,354,650
合 計	40,613,259	2,812,055	6,070,664	37,354,650

3. 特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,354,650	-	-	(15,354,650)
80周年積立資産	22,000,000	-	(22,000,000)	-
小 計	37,354,650	(0)	(22,000,000)	(15,354,650)
合 計	37,354,650	(0)	(22,000,000)	(15,354,650)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末簿価
什器備品	311,410	64,877	246,533
合 計	311,410	64,877	246,533

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産			
第340回 利付国債	100,178,386	99,960,000	△ 218,386
合 計	100,178,386	99,960,000	△ 218,386